



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東  
 コード番号 7818 URL http://www.trans-action.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	15,442	14.5	1,700	18.1	1,711	22.1	1,125	20.6
29年8月期	13,485	12.9	1,439	37.7	1,402	36.1	933	33.5

（注）包括利益 30年8月期 1,168百万円（16.6%） 29年8月期 1,002百万円（65.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	39.52	39.14	15.6	17.4	11.0
29年8月期	33.79	33.57	18.3	18.4	10.7

（参考）持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	10,406	7,681	73.8	268.15
29年8月期	9,293	6,724	72.4	237.09

（参考）自己資本 30年8月期 7,680百万円 29年8月期 6,723百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,065	△1,233	△213	3,272
29年8月期	830	△700	2,099	3,657

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	288	29.6	5.3
30年8月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00	378	32.9	5.1
31年8月期（予想）	ー	0.00	ー	15.00	15.00		33.6	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,034	4.4	901	6.5	910	7.9	603	11.5	21.23
通期	16,530	7.0	1,910	12.3	1,928	12.7	1,278	13.6	44.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	29,140,200株	29年8月期	28,898,800株
② 期末自己株式数	30年8月期	496,112株	29年8月期	538,412株
③ 期中平均株式数	30年8月期	28,479,004株	29年8月期	27,629,926株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。1株当たり指標の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	924	14.1	296	29.6	310	43.7	292	41.9
29年8月期	810	10.6	228	△9.1	215	△7.3	206	△8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	10.28	10.18
29年8月期	7.46	7.42

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	5,300	4,458	84.1	155.63
29年8月期	6,009	4,364	72.6	153.89

(参考) 自己資本 30年8月期 4,457百万円 29年8月期 4,364百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、決算短信（添付ファイル）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成30年10月19日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、天候不順等による物価上昇を受けて消費者の節約志向は根強い状況にあります。また、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦の拡大、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画(第2次)」の達成に向けて取り組みを進めております。

カスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界への営業活動を強化するとともに、顧客ニーズに応えるための積極的なコンサルティング営業を推進することにより、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を図ってまいりました。また、アニメやマンガのコンテンツを使用したポップアップストア(期間限定ショップ)では、物販品の企画・販売のみに留まらず、来場者のイベント参加やアトラクション体験等の「コト」消費の要素を加えた、これまでにない新しいタイプの体験型ストアの展開を進めるなど、新規事業の創出に努めました。

オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが好調に推移いたしました。また、トラベル雑貨事業では、自社オリジナルシリーズ「極上トラベルギア」、「究極トラベルギア」の展開に加え、人気キャラクター「ウォーリーをさがせ!」や「バーバパパ」のライセンス契約を締結し販売強化を図りました。ペットウェア雑貨事業においては、首輪・リード・ハーネス等の犬具の取扱いを開始し、専門店やホームセンター等のほか、日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」内で初のペットウェア雑貨ショップ「PET'S CLOSET」をオープンし販売を開始いたしました。

次世代タバコ事業では、「店舗」・「卸売」・「WEB」でシナジー効果が高いことから、3チャネル体制でのシナジー効果をさらに高めるための施策を強化し事業全体の売上拡大に努めました。具体的には、店舗販売では4店舗の新規出店、卸売販売では取扱いアイテムの拡充、WEB販売では各ECサイトの強化等、各販売チャネルにおいてより効果的な施策を実施いたしました。

生産面については、価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を引き続き推進いたしました。加えて、自社オリジナル製品へのダイレクト印刷の需要増加に伴う設備の増強を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、154億42百万円(前連結会計年度比19億57百万円、14.5%の増加)、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により17億円(前連結会計年度比2億60百万円、18.1%の増加)となりました。経常利益は17億11百万円(前連結会計年度比3億9百万円、22.1%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億25百万円(前連結会計年度比1億91百万円、20.6%の増加)となりました。

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	6,448	7,236	788	12.2
卸売事業者向け事業	6,272	6,854	581	9.3
EC事業及び小売り事業	764	1,350	586	76.7
合計	13,485	15,442	1,957	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	7,578	8,935	1,356	17.9
エコ雑貨製品	4,791	5,288	497	10.4
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	833	952	118	14.2
その他	282	266	△ 15	△ 5.5
合計	13,485	15,442	1,957	14.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、80億23百万円となりました。主な要因は、製品の増加2億79百万円、有価証券の増加1億8百万円、受取手形及び売掛金の増加1億2百万円、現金及び預金の減少3億84百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、23億82百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加5億80百万円、有形固定資産の増加4億7百万円、無形固定資産の減少12百万円によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、20億30百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1億23百万円、未払法人税等の減少18百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、6億94百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加28百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し、76億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億36百万円、新株予約権の行使による資本金の増加34百万円及び資本剰余金の増加34百万円、並びに繰延ヘッジ損益の増加32百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、32億72百万円（前連結会計年度比3億84百万円、10.5%の減少）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は6億11百万円であります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は10億65百万円（前連結会計年度に得られた資金は8億30百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億11百万円、仕入債務の増加額1億23百万円による資金の増加及び法人税等の支払額6億35百万円、たな卸資産の増加額2億81百万円による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は12億33百万円（前連結会計年度に使用した資金は7億円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億28百万円、有形固定資産の取得による支出5億8百万円、保険積立金の積立による支出82百万円による資金の減少であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は2億13百万円（前連結会計年度に得られた資金は20億99百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億2百万円、配当金の支払額2億88百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入3億円、株式の発行による収入68百万円による資金の増加であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.4	58.5	72.4	73.8
時価ベースの自己資本 比率 (%)	108.5	118.3	281.6	321.3	217.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	11.7	0.9	0.7	0.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	25.2	17.4	165.5	242.9	363.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国と中国を中心とした貿易摩擦の拡大が懸念されており、その影響は回復基調が続いている国内においても景気悪化に繋がる懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況において、当社グループは、既存事業と新規事業の両軸で成長を加速してまいります。既存事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界に対する継続した営業強化を図るとともに、新たな主力業界の構築に向けて、セールスプロモーションに留まることのないコンサルティング営業を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努めてまいります。オリジナル雑貨事業においては、世界的に注目を集めているマイクロプラスチック問題によりエコ意識が高まると想定されることから、エコバッグ、タンブラー・ボトル等のエコ雑貨製品を積極的にアプローチしてまいります。また、フルカラー印刷に対応するオリジナル雑貨製品を業界唯一の圧倒的単価で提供することに加え、さらなる受注拡大に向けてアイテムの拡充を図ってまいります。

新規事業の次世代タバコ事業については、従来タイプのVAP Eに加え、VAP E先進国である欧米で人気の高いポッドタイプのVAP Eや加熱式タバコ互換デバイス「iBuddy」の新モデルの販売を開始するほか、最新デバイスのラインナップを拡充することにより、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3体制におけるシナジー効果を高めてまいります。トラベル雑貨事業では、「極上トラベルギア」と「究極トラベルギア」の2つのオリジナルシリーズにおけるラインナップを拡充するとともに、「ポケットモンスター」のキャラクターを使用したライセンス製品の充実を図ってまいります。ペットウェア雑貨事業においては、ドッグウェアに留まらず犬具の販売を強化することで、販路拡大と売上拡大を図っていくことに加え、ECサイトやブランドサイト等においてWEBマーケティングを強化することにより、事業全体の業務効率を高めて積極的な営業活動を推進してまいります。さらに、新たな取り組みとして、「モノ」消費から体験型消費である「コト」消費へのニーズの高まりに対応すべく、ポップアップストアの運営を本格的に推進してまいります。

一方、生産面では、中国及びその他のアジア諸国への生産拠点の最適化を引き続き推進し、価格競争力の強化を図ってまいります。また、トートバッグ等の縫製品や雑貨製品へダイレクトに印刷が可能なシルクスクリーン印刷やオンデマンド印刷等における技術の向上、さらに、最新の設備を導入することによる生産能力の大幅な増強といった生産体制の再構築を目的とし、新たな印刷工場の建設を進めてまいります。

この結果、次期（平成31年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高165億30百万円、営業利益19億10百万円、経常利益19億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億78百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図ることを方針としております。

当期（平成30年8月期）の期末配当の方針は、平成29年10月12日に公表いたしました「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」におきまして、平成30年8月期から平成32年8月期の連結配当性向を33%目安としております。これに基づき、期末配当につきましては1株当たり13円（連結配当性向32.9%）とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は前期の29.6%に対し3.3ポイント向上いたします。

次期（平成31年8月期）の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり15円（連結配当性向33.6%）とさせていただきます。予定であります。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### ① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」、「エコ雑貨製品」、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり「移動型ファブレス」(※)の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して製造を委託する形態。

##### ④ 原材料の急激な高騰について

当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、予想外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 為替の急激な変動について

当社グループは、前記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ 法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないように細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではキャラクターやブランド商品を取り扱っており、これら著作権元と良好な関係を構築しているものと考えておりますが、商品化許諾契約の更新時における契約条件等によって更新拒絶、解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 小売事業について

## (a) 出店政策について

当社グループでは、高い集客力が見込まれる首都圏主要駅の徒歩圏内を中心に出店を計画し、さらなる店舗網を拡大することを企図しておりますが、賃料等の出店条件に見合う物件や販売員の確保ができないこと等により、計画通りに出店数が推移しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 敷金および保証金について

当社グループの店舗は、賃貸借契約に基づく賃貸物件であるため、貸主に対して保証金等を差し入れております。貸主の経済状況、その他の事由により、差入保証金の一部または全部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 減損損失の発生について

経済環境の変化や流行・嗜好の変化等により、店舗の収益性が事業計画通りに伸長しない場合、店舗において使用している固定資産等に関する減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 次世代タバコ事業について

従来の紙巻タバコに比べて健康を害するリスクが非常に低いという研究結果が報告されている、VAP Eや加熱式たばこといった次世代タバコの市場環境は急速な拡大を見せ、日本国内においても大手たばこメーカーが加熱式たばこの販売を進めております。当社グループは実店舗販売、WEB販売および卸売販売の3つの体制で販売を積極的に取り組んでおりますが、販売および使用に関して規制や制限が設けられること等により、次世代タバコの普及が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが一切関知・関与しない粗悪な商品等が事故や健康被害を引き起こし、次世代タバコ全般へのイメージや信頼が損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

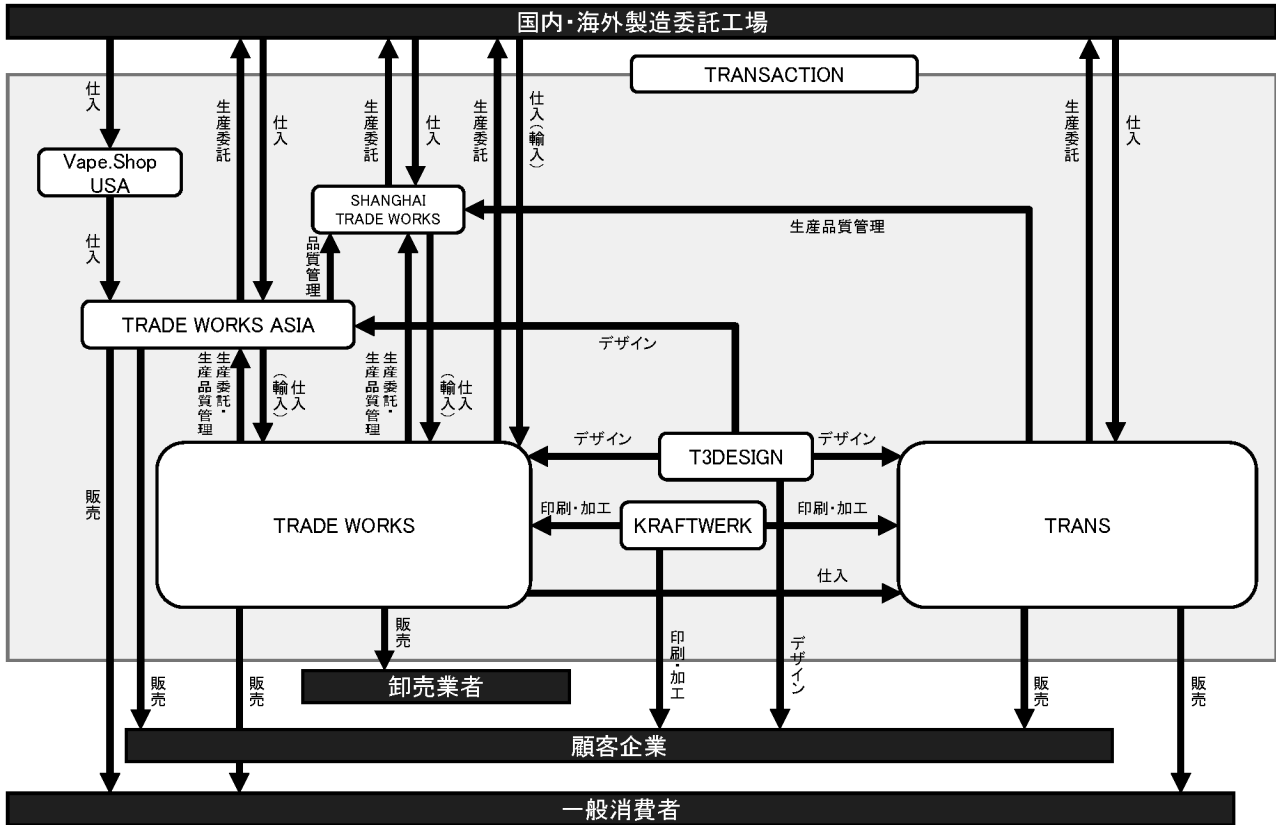
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、Vape.Shop USA Corp.）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また、自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。さらに、V A P E（電子タバコ）や加熱式たばこといった次世代タバコ事業を、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3体制で進めております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

## [グループ会社の主な機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社	事業子会社の経営管理
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品をエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売	自社で企画する見込生産製品を卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー、次世代タバコ及び関連商品の仕入、販売
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理	グループ内外の製品への印刷（シルクスクリーン印刷・オンデマンド印刷等）、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配
株式会社T3デザイン	設計・デザイン	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易・商品仕入	海外販売並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易、V A P E 及び関連商品の仕入、販売
上海多来多貿易有限公司	品質管理	中国圏における品質管理
Vape.Shop USA Corp.	商品仕入	北米におけるV A P E 市場調査、V A P E 及び関連商品の仕入

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,657,241	3,272,884
受取手形及び売掛金	1,939,864	2,042,591
有価証券	87,701	196,051
製品	1,783,075	2,062,444
貯蔵品	17,130	19,568
繰延税金資産	130,612	89,675
未収入金	35,614	32,370
その他	239,645	310,532
貸倒引当金	△5,382	△2,327
流動資産合計	7,885,504	8,023,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,869	351,832
減価償却累計額	△72,692	△96,935
建物及び構築物(純額)	217,177	254,896
機械装置及び運搬具	71,085	85,098
減価償却累計額	△41,561	△50,096
機械装置及び運搬具(純額)	29,524	35,002
土地	85,297	447,908
その他	226,285	252,651
減価償却累計額	△172,635	△197,742
その他(純額)	53,650	54,909
有形固定資産合計	385,649	792,717
無形固定資産		
その他	102,155	89,547
無形固定資産合計	102,155	89,547
投資その他の資産		
投資有価証券	188,014	641,063
繰延税金資産	113,815	118,999
敷金及び保証金	399,450	441,776
その他	226,744	303,716
貸倒引当金	△7,993	△5,223
投資その他の資産合計	920,031	1,500,332
固定資産合計	1,407,835	2,382,596
資産合計	9,293,339	10,406,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	719,635	843,235
1年内返済予定の長期借入金	281,682	280,709
未払法人税等	342,560	324,036
賞与引当金	159,737	145,411
株主優待引当金	13,386	14,437
ポイント引当金	7,551	9,717
その他	375,207	413,110
流動負債合計	1,899,760	2,030,656
固定負債		
長期借入金	331,897	330,783
退職給付に係る負債	275,516	303,602
資産除去債務	49,950	55,178
その他	12,032	5,100
固定負債合計	669,395	694,663
負債合計	2,569,156	2,725,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,662	1,544,759
資本剰余金	1,736,874	1,770,971
利益剰余金	3,555,988	4,392,472
自己株式	△119,567	△110,159
株主資本合計	6,683,957	7,598,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,863	7,573
繰延ヘッジ損益	5,093	38,047
為替換算調整勘定	49,753	48,343
退職給付に係る調整累計額	△11,998	△11,059
その他の包括利益累計額合計	39,984	82,905
新株予約権	242	118
純資産合計	6,724,183	7,681,068
負債純資産合計	9,293,339	10,406,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	13,485,326	15,442,408
売上原価	※1 8,713,712	※1 9,770,825
売上総利益	4,771,613	5,671,582
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,332,290	※2, ※3 3,971,322
営業利益	1,439,323	1,700,260
営業外収益		
受取利息	3,347	15,638
受取保証料	6,932	6,932
助成金収入	—	2,850
その他	2,185	2,538
営業外収益合計	12,464	27,958
営業外費用		
支払利息	3,196	3,047
新株発行費	21,247	—
為替差損	25,177	13,688
その他	7	106
営業外費用合計	49,629	16,842
経常利益	1,402,158	1,711,376
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,791	—
新株予約権戻入益	6	2
特別利益合計	2,798	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 150	※5 168
固定資産除却損	※6 1,760	※6 3
特別損失合計	1,911	171
税金等調整前当期純利益	1,403,045	1,711,207
法人税、住民税及び事業税	518,127	573,517
法人税等調整額	△48,583	12,243
法人税等合計	469,544	585,761
当期純利益	933,501	1,125,446
親会社株主に帰属する当期純利益	933,501	1,125,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	933,501	1,125,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,863	10,436
繰延ヘッジ損益	35,333	32,954
為替換算調整勘定	22,734	△1,409
退職給付に係る調整額	13,616	938
その他の包括利益合計	※1 68,820	※1 42,920
包括利益	1,002,321	1,168,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,321	1,168,366
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,605	538,817	2,803,999	△128,659	3,526,763
当期変動額					
新株の発行	1,198,056	1,198,056			2,396,112
剰余金の配当			△181,512		△181,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			933,501		933,501
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				9,141	9,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,198,056	1,198,056	751,988	9,091	3,157,193
当期末残高	1,510,662	1,736,874	3,555,988	△119,567	6,683,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△30,240	27,019	△25,614	△28,835	249	3,498,176
当期変動額							
新株の発行							2,396,112
剰余金の配当							△181,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							933,501
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							9,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	68,813
当期変動額合計	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	3,226,006
当期末残高	△2,863	5,093	49,753	△11,998	39,984	242	6,724,183

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,510,662	1,736,874	3,555,988	△119,567	6,683,957
当期変動額					
新株の発行	34,097	34,097			68,195
剰余金の配当			△288,962		△288,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,125,446		1,125,446
自己株式の処分				9,408	9,408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,097	34,097	836,483	9,408	914,087
当期末残高	1,544,759	1,770,971	4,392,472	△110,159	7,598,044

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,863	5,093	49,753	△11,998	39,984	242	6,724,183
当期変動額							
新株の発行							68,195
剰余金の配当							△288,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,125,446
自己株式の処分							9,408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,436	32,954	△1,409	938	42,920	△123	42,797
当期変動額合計	10,436	32,954	△1,409	938	42,920	△123	956,884
当期末残高	7,573	38,047	48,343	△11,059	82,905	118	7,681,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,403,045	1,711,207
減価償却費	81,578	105,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,255	△5,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,971	△14,277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,301	29,497
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,128	1,050
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,020	2,165
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	1,405
受取利息及び受取配当金	△3,347	△15,638
支払利息	3,196	3,047
新株発行費	21,247	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,641	168
固定資産除却損	1,760	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,096	△100,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,426	△281,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,568	123,581
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,063	15,093
その他	47,725	88,948
小計	1,287,712	1,663,850
利息及び配当金の受取額	1,374	14,817
利息の支払額	△3,418	△2,929
法人税等の還付額	46,065	25,053
法人税等の支払額	△501,258	△635,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,475	1,065,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△611	△19,388
投資有価証券の取得による支出	△279,486	△628,092
有形固定資産の取得による支出	△169,247	△508,972
無形固定資産の取得による支出	△37,950	△23,693
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,302
敷金及び保証金の差入による支出	△139,447	△78,063
敷金及び保証金の回収による収入	3,666	7,211
保険積立金の積立による支出	△82,497	△82,497
その他	4,960	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,614	△1,233,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,000	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△288,688	△302,087
株式の発行による収入	2,374,865	68,072
自己株式の売却による収入	9,141	9,408
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△181,142	△288,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,126	△213,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,456	△3,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,243,444	△384,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,797	3,657,241
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,657,241	※1 3,272,884

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社トランス

株式会社トレードワークス

株式会社クラフトワーク

株式会社T3デザイン

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

Vape. Shop USA Corp.

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

イ 製品

移動平均法

ロ 貯蔵品

移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## ③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

## ④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、平成26年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入しております。E SOP信託は、「トランザクショングループ社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。E SOP信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 119,199千円、535,900株

当連結会計年度 109,790千円、493,600株

- (注) 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して自己株式の株式数を記載しております。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 88,800千円

当連結会計年度 53,280千円

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上原価	44,606千円	10,010千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△962千円	△2,001千円
給与及び手当	1,236,218千円	1,444,700千円
地代家賃	338,316千円	461,819千円
賞与引当金繰入額	136,896千円	123,434千円
退職給付費用	54,099千円	52,394千円
株主優待引当金繰入額	12,507千円	14,234千円
ポイント引当金繰入額	6,020千円	2,165千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	21,209千円	24,349千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	2,791千円	－千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	150千円	168千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	890千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	870千円	3千円
計	1,760千円	3千円



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,127	17,293
組替調整額	—	△1,405
税効果調整前	△4,127	15,888
税効果額	1,264	△5,451
その他有価証券評価差額金	△2,863	10,436
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	68,699	69,068
資産の取得原価調整額	△14,498	△18,516
税効果調整前	54,200	50,552
税効果額	△18,867	△17,597
繰延ヘッジ損益	35,333	32,954
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,734	△1,409
税効果調整前	22,734	△1,409
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	22,734	△1,409
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,290	△3,817
組替調整額	10,620	5,229
税効果調整前	20,911	1,411
税効果額	△7,295	△473
退職給付に係る調整額	13,616	938
その他の包括利益合計	68,820	42,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,966,400	15,932,400	—	28,898,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年9月1日から平成29年8月31日までの新株の発行による増加 1,483,000株

平成29年3月1日付の株式分割による増加 14,449,400株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	289,734	289,778	41,100	538,412

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式535,900株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月1日付の株式分割による増加 289,734株

単元未満株の買取請求による増加 44株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 41,100株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1、2、3	普通株式	249,000	246,000	10,600	484,400	242
合計			249,000	246,000	10,600	484,400	242

(注) 1 当連結会計年度の増加246,000株は株式分割を行ったことによるものであります。

2 当連結会計年度の減少10,600株は従業員の退職によるものであります。

3 第2回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	288,962	10	平成29年 8月31日	平成29年 11月13日

(注) 1 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,898,800	241,400	—	29,140,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年9月1日から平成30年8月31日までの新株の発行による増加 241,400株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	538,412	—	42,300	496,112

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式493,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 42,300株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)	普通株式	484,400	—	246,800	237,600	118
合計			484,400	—	246,800	237,600	118

(注) 当連結会計年度の減少246,800株は、241,400株が権利行使によるもの、5,400株が従業員の退職によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	288,962	10	平成29年8月31日	平成29年11月13日

- (注) 1 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。
- 2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378,789	13	平成30年 8月31日	平成30年 11月12日

- (注) 平成30年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	3,657,241千円	3,272,884千円
現金及び現金同等物	3,657,241千円	3,272,884千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,578,218	4,791,241	833,656	282,210	13,485,326

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,935,065	5,288,354	952,180	266,807	15,442,408

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	237円09銭	268円15銭
1株当たり当期純利益	33円79銭	39円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円57銭	39円14銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	933,501	1,125,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	933,501	1,125,446
普通株式の期中平均株式数(株)	27,629,926	28,479,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	175,662	278,097
(うち新株予約権)(株)	(175,662)	(278,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前連結会計年度556,641株、当連結会計年度515,051株)を控除し算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,724,183	7,681,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242	118
(うち新株予約権)(千円)	242	118
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,723,941	7,680,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,360,388	28,644,088

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が期末時点で保有する自己株式(前連結会計年度末535,900株、当連結会計年度末493,600株)を控除し算定しております。

3 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。